

第3章 企画財政部

[企画財政部]

1. 第13次秋田市総合計画「新・県都『あきた』成長プラン」の推進

前総合計画の基本理念や将来都市像などを引き継ぎつつ、人口減少対策を喫緊の最重要課題と位置づけて策定した第13次秋田市総合計画「新・県都『あきた』成長プラン」の推進に努める。

「新・県都『あきた』成長プラン」の概要

- (1) 計 画 期 間：平成28年度～平成32年度（5年間）
- (2) 基 本 理 念：「ともにづくり ともに生きる 人・まち・くらし ～ストップ人口減少 元気と豊かさを次世代に～」
- (3) 将 来 都 市 像：「豊かで活力に満ちたまち」
「緑あふれる環境を備えた快適なまち」
「健康で安全安心に暮らせるまち」
「家族と地域が支えあう元気なまち」
「人と文化をはぐくむ誇れるまち」

2. 秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

まち・ひと・しごと創生法に基づき、目指すべき将来人口等を定めた秋田市人口ビジョンを踏まえ、地方創生・人口減少対策に係る政策目標や具体的な施策等を盛り込んで策定した秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に努める。

- (1) 期 間：平成27年度～平成31年度
- (2) 基 本 目 標：「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
「安定した雇用を創出する」
「秋田市への新しいひとの流れをつくる」
「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める」
「持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る」

3. 移住促進事業

(予算額 26,638千円)

移住希望者等への情報発信、移住相談ツアーの実施、首都圏における相談体制の強化等を通じて、本市への移住を促進する。

4. 地域おこし協力隊活用事業

(予算額 12,111千円)

地域おこし協力隊を活用し、本市の暮らしの良さや魅力などを県外在住者の視点を取り入れた情報発信などを実施し、本市への移住定住の流れを生み出す。また、31年度からの活動開始を目指し新たに2名を募集する。

5. きずなでホットしていきあきた寄附金推進事業

(予算額 90,497千円)

ポイント制カタログギフト事業を通じてふるさと納税寄附者の拡大に努め、本市の特産品等を広くPRすることにより、市内企業の販路拡大等による地域経済の活性化につなげる。

6. (仮称)新スタジアム整備構想策定協議会負担金

(予算額 3,500千円)

新スタジアムの具体的な整備内容等を検討する(仮称)新スタジアム整備構想算定協議会に関する経費を、ブラウリッツ秋田のホームタウンである県、男鹿市、由利本荘市、にかほ市とも負担する。

7. 県・市連携文化施設整備事業

(予算額 1,244,877千円)

県と連携して整備を検討している新たな文化施設について、平成28年度に策定した「県・市連携文化施設に関する整備計画」の整備スケジュールに基づき、実施設計および運営管理計画策定等を進める。

8. 旧県立美術館活用事業

(予算額 64,531千円)

県が所管する「旧県立美術館」を譲り受けて活用し、芸術文化ゾーンの面的な充実を図るため、改修工事設計および運営管理計画策定等を進める。

9. (仮称) あきた芸術祭検討経費

(予算額 6,144千円)

「(仮称) あきた芸術祭」の開催に向け、具体的な実施内容や体制など、骨子(案)をまとめるとともに、市民プロジェクト等への展開を想定した「部活プロジェクト」を実施する。

10. 友好・姉妹都市交流推進事業

(予算額 3,452千円)

(1) 海外姉妹・友好都市等

都市名	提携形態	提携年月日
蘭州市 (中華人民共和国甘粛省)	友好都市	昭和57年 (1982年) 8月5日提携
パッサウ市 (ドイツ連邦共和国バイエルン州)	姉妹都市	昭和59年 (1984年) 4月8日提携
キナイ半島郡 (アメリカ合衆国アラスカ州)	交流合意都市	平成4年 (1992年) 1月22日提携
ウラジオストク市 (ロシア連邦沿海地方)	姉妹都市	平成4年 (1992年) 6月29日提携
セントクラウド市 (アメリカ合衆国ミネソタ州)	姉妹都市	平成18年 (2006年) 6月28日提携

(2) 国内姉妹都市等

都市名	提携形態	提携年月日
常陸太田市 (茨城県)	姉妹都市	昭和52年 (1977年) 7月12日提携
大子町 (茨城県)	有縁町村	昭和57年 (1982年) 7月15日提携
仙北市 (秋田県)	連携交流都市	平成19年 (2007年) 8月4日提携

・平成30年度の主な事業

【蘭州市研修員受入事業】

蘭州市から研修員4名(医師2名、教育関係2名)を2か月間受け入れる。

【キナイ半島郡ダンスチームおよび市民訪問団受入事業】

キナイ半島郡から青少年ダンスチームおよび市民訪問団を受入れ、ホームステイや市民無料招待コンサートの開催により、両市民間の友好交流を促進する。

【ウラジオストク市青少年バレエ交流事業】

「日本におけるロシア年」記念事業としてウラジオストク市からクラシックバレエ青少年を受入れ、本市の青少年と市民無料招待の合同公演を開催し、両市民間友好交流を促進する。

11. 国際平和推進事業

(予算額 4,488千円)

被爆証言講話会、平和の朗読会の開催

多くの市民に、戦争や核兵器の恐ろしさ、平和の大切さ、生命の尊さへの理解を深める機会を提供し、平和意識の高揚を図るため、長崎および土崎の被爆体験者による講話会を開催するほか、市内小学校で女優・浅利香津代氏による「平和の朗読会」等を開催する。

12. 地域国際化推進事業 (予算額 2,478千円)

国際理解促進事業、秋田市日本語教室の実施

市民の国際理解と地域の国際化を推進するため、市民団体等と協働で、情報誌の発行や異文化理解を促進するイベントの開催等を行うほか、市内在住外国人の日本語習得を目的に、「秋田市日本語教室」を開催する。

13. 公立大学法人運営費交付金 (予算額 1,054,111千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営に資するため、運営費交付金を交付する。

14. 公立大学法人施設整備費補助金 (予算額 100,000千円)

秋田公立美術大学における施設の機能維持のため、計画的な修繕等を対象に施設整備費補助金を交付する。

15. 地域情報化の推進 (予算額 18,380千円)

情報通信技術の急激な進展や市民ニーズの変化に的確に対応した情報化施策を総合的に展開するとともに、インターネットを活用した各種サービスの提供や情報通信基盤の整備促進を図る。

(1) 公共施設案内・予約システムの運用

平成9年より、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットを通じ、公共施設の空き状況の照会、利用予約および抽選申し込みができるサービスを開始した。平成18年度には、新システムに更新し、対象施設を増やすとともに携帯電話からの利用や24時間対応など利便性の向上を図っている。

ア 文化施設 下新城交流センター、文化会館、北部市民サービスセンター、西部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター、東部市民サービスセンター、中央市民サービスセンター、河辺市民サービスセンター、雄和市民サービスセンター

イ 体育施設 八橋多目的グラウンド、八橋テニスコート、市立体育館、茨島体育館、北部市民サービスセンター体育館、土崎市民グラウンド、西部体育館、河辺体育館、雄和体育館、雄和南体育館、浜田森林総合公園、太平山リゾート公園テニスコート、雄物川河川緑地施設、御所野総合公園テニスコート、御所野近隣公園、秋操近隣公園テニスコート、光沼アリーナ、光沼近隣公園テニスコート、一つ森公園体育館、一つ森公園テニスコート、雄和花の森テニスコート、北野田公園テニスコート、北野田公園アリーナ

ウ 宿泊施設 太平山リゾート公園森林学習館、太平山リゾート公園トレーラーハウス

(2) 電子申請サービスの運用

平成21年3月より、自宅や職場等のパソコンやスマートフォンのインターネットから、窓口に出向くことなく、いつでも申請・届出を行うことができる電子申請サービスを開始した。平成30年4月現在、21の手続を電子申請化し、うち14は携帯電話にも対応している。今後も手続を順次増やしていきながら、市民の利便性の向上を図る。

(3) 秋田市ホームページのリニューアル

利用者にとって使い勝手が良く、職員が効率的に更新できるホームページへのリニューアルに取り組み、平成30年7月の公開を目指す。

16. 事務の〇A化

(1) 汎用機の利用 (予算額 266,106千円)

ア 汎用機利用の経緯

本市のコンピュータ利用は、昭和43年の職員給与計算、市県民税賦課計算等の業務委託から始まり、国民健康保険税、国民年金、軽自動車税等と委託業務を拡大した。

昭和59年に総務部内に電算導入準備室を設け、設備・運用計画、システム開発等を進め、昭和61年4月には準備室を電算課と改称し（現：情報統計課）、各種業務の自己処理を開始した。

イ 汎用機の運用

平成30年4月現在、住民記録等20業務を処理している。

汎用機運用担当課職員には常に高度かつ最新の総合的な技術が求められている。このため、民間の専門技術者（システムエンジニア：S E）に、汎用機のプログラム修正から運用までの全業務を一括して行わせることで、システムのより一層の安定的・効率的な稼働が図られるよう、アウトソーシングした。これにより、平成14年度以降、運用担当課職員は、業務主管課との連絡調整業務を行っている。

ウ 主な汎用機処理業務一覧

業 務 名	処理開始	主 な 処 理 内 容
軽自動車税	昭和61年4月	賦課、異動
住民記録	61年12月	住民異動、住民票発行、統計資料作成、人口推計資料作成、入学予定児童調査、就学児童名簿作成
市 県 民 税	62年4月	普通徴収賦課、特別徴収賦課、法人市民税賦課、異動・税額変更
固 定 資 産 税	62年4月	土地家屋賦課・異動、償却資産賦課・異動
老 人 福 祉	62年4月	いきいき長寿祝い事業対象者抽出、高齢統計
老人・福祉医療	62年4月	医療給付事務、資格異動、受給者証作成、資格該当者抽出、所得情報検索、台帳情報検索
国 民 年 金	63年4月	異動、収納、受給者処理、統計
選挙人名簿等	63年4月	選挙人名簿作成、投票所入場券作成
税 収 納 消 込	平成元年4月	収納消込、行政処分管理、口座・納税組合管理、年度末決算
税 証 明 発 行	元年4月	市民税課税証明書、固定資産税課税証明書、納税証明書等発行、課税・収納状況検索
印鑑登録・証明	元年4月	印鑑登録原票異動、印鑑登録証明書発行
児 童 手 当	2年8月	受給者異動、認定、支払
国民健康保険税	8年3月	資格異動、賦課異動、収納消込、給付
児 童 扶 養 手 当	14年7月	受給者異動、給付、更新、所得情報検索
高齢者コインバス	23年10月	コインバス資格証明書の発行、資格管理

- (2) 「社会保障・税番号制度」への対応 (予算額 8,939千円)
国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、国が導入を進め、平成29年11月に情報連携の本格運用が開始された「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）」において、他団体と情報連携するための機器等を保守・運用している。
- (3) 行政情報ネットワークシステムの運用 (予算額 354,421千円)
パソコン等の全庁配布およびそれらのネットワーク接続を行い、業務の電子化を進めて事務の効率化を図っている。
- (4) 総合行政ネットワーク（L GWAN）との接続 (予算額 4,939千円)
総務省を中心に国と全国の自治体をコンピュータネットワークで接続する総合行政ネットワーク（L GWAN）と本市の内部情報系ネットワークを接続し、電子公文書の送受信の安全性の確保を図っている。
- (5) 汎用機オープン化事業 (予算額 19,598千円)
情報システムのオープン化により、単独ベンダーに依存した汎用機システムから、仕様が公開された製品で構成される新たなシステムへの移行を図るため、調達仕様書の作成およびシステム調達時における技術的支援について、高度な知識と技術を有する専門業者に業務委託する。
- (6) 印刷機器一元管理化事業 (予算額 3,003千円)
「印刷コスト削減」「情報セキュリティの確保」等を目指し、コピー機・プリンター等の印刷機器の管理を一元化する。

17. 番号制度啓発経費 (予算額 1,286千円)

- (1) 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の周知
- ア 制度改正が随時行われる番号利用法に対し、必要な知識や情報を取得するため、国の研修会等に参加するとともに職員研修を実施する。
- イ 市民に説明会・出前講座を開催するなど、制度の周知を行う。

18. 統計調査関係業務 (予算額 16,182千円)

- 平成30年度の国委託統計調査については、毎年5月に行われる学校基本調査、工業の実態を明らかにする工業統計調査、住戸に関する実態、現住居以外の住宅土地の保有状況を明らかにする住宅・土地統計調査および漁業の生産構造、就業構造を明らかにする漁業センサスを実施する。
- また、各種統計調査の結果公表に伴い、秋田市分を独自集計した「統計から見た秋田市」、「秋田市年齢別・地区別人口」、「秋田市の市民経済計算」などの統計書を作成し公表する。

19. 広報活動

- (1) 広報の発行
- ア 広報あきた (予算額 98,466千円)
毎月2回（第1・第3金曜日）A4判の広報紙を市内全世帯に配布する。
- イ 声の広報 (予算額 325千円)
視覚障がい者を対象に、「広報あきた」（毎月2回）、「あきた市議会だより」（年4回）の内容をカセットテープまたはCDに吹き込み、郵送する。（対象者53人、H30.4.20現在）
- ウ 秋田市広報板 (予算額 973千円)
秋田魁新報に市からのお知らせを毎日掲載する。
- エ ツイッター、フェイスブック、インスタグラム
秋田市公式ツイッター、フェイスブック、インスタグラムへの投稿を管理する。
- オ スマートフォン・タブレット向け無料アプリ「マチイロ」、「わが街事典」の配信

スマートフォンやタブレット向けの無料アプリ「マチイロ」または「わが街事典」を活用し、同アプリをダウンロードした人へ、広報あきたの紙面データを発行日に合わせて配信する。

(2) テレビ放送

市政に関する事業や情報などの番組を制作し、テレビ放送する。

ア ㈱秋田放送

(ア) こんにちは秋田市から (予算額 5,055千円)

毎週土曜日午前11時40分から5分間、毎週日曜日午前11時55分から5分間

(イ) わがまち大好き秋田市長です (予算額 4,472千円)

毎月第3日曜日午前11時40分から15分間

イ 秋田テレビ㈱

こんばんは秋田市から (予算額 7,919千円)

毎週水曜日午後10時54分から5分間

ウ 秋田朝日放送㈱

いきいき秋田市から (予算額 4,417千円)

毎週月・水曜日午後3時45分から5分間

エ 秋田市公式YouTubeチャンネル

秋田市公式YouTubeチャンネルへの投稿を管理する。

(3) ラジオ放送

市政に関する情報や旬な話題などをラジオ放送する。

ア ㈱秋田放送

秋田市今週のいちネタ (予算額 985千円)

毎週火曜日午前10時30分から5分間

イ ㈱エフエム秋田

秋田市マンデー555 (予算額 993千円)

毎週月曜日午後5時55分から5分間

20. 広聴事業

(予算額 1,853千円)

(1) 市政に対する意見、要望

市政に対する意見や要望について受付し、所管する部局に対応を依頼したのち、文書等で回答するなどしている。

・平成29年度	意見・要望	受付件数	123件
	市長への手紙等	受付件数	107件
	市民の声システム※	受付件数	143件
	メール・ファックス等	受付件数	14件

※ホームページ上で市政に対する意見、要望、提言等を書き込みできるようにしたシステム。

携帯電話・スマートフォンからも利用可能。

(2) 市長ふれあいトーク

市政について市長自ら直接市民と意見交換するとともに、市政の現状や施策等に関する情報を積極的に提供するなど、市政PRを行う。

・平成29年度	開催回数	3回
	参加人数	96人

(3) 対話集会

地域や団体等からの要望等への回答に関する説明会を開催する。

・平成29年度 開催回数 5回
参加人数 132人

(4) 施設見学会等

公共施設等を案内し、市民の市政への関心と理解を深めてもらうため、各種団体を対象とする団体向け施設見学会と一般公募による個人向け施設見学会を実施する。また、社会科の授業で市役所を訪れる小中学生等に対して、庁舎を案内し、市役所の仕事を説明する。

・平成29年度 団体向け施設見学会実施回数 22回
参加人数 329人
個人向け施設見学会実施回数 13回
参加人数 177人
庁内見学団体数 7団体
参加人数 80人

(5) しあわせづくり秋田市民公聴条例の運用

市民の多様な意見を、市が策定する計画等の企画立案過程に反映させることを目的とする「しあわせづくり秋田市民公聴条例」を運用する。

(6) 市民100人会

市政に対する市民からの意見を聴取するため、無作為に抽出した市民で構成される「市民100人会」（任期2年）を設置し、市が設定するテーマについて意見聴取を行う。

会 員 数 114人

・平成29年度 意見聴取回数 3回

(7) 市長ランチトーク

若者の建設的な意見や考えを市政運営の参考とするとともに、市長と直接話す機会を通じて若者の市政への関心と理解を深め、市政参加の促進につなげる。

・平成29年度 開催回数 1回
参加人数 8人

21. 東京事務所

(予算額 19,054千円)

中央省庁、全国市長会等関係団体との連絡調整や市政に関する情報・資料の収集・提供および在京秋田市出身者との交流や企業誘致情報の収集・提供、観光物産PR等を推進する。

(1) 場所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号 日本都市センター会館11階

(2) 職員 所長ほか6人（省庁等への派遣職員4人含む）H30.4.1現在

22. 移住相談の強化

(予算額 7,535千円)

東京事務所内に設置した移住相談センターに移住業務にかかる専任職員1名を配置し、県のAターンサポートセンターと連携しながら移住希望者へのきめ細かな対応を行うほか、自主セミナー等の開催により移住希望者の新規開拓を図る。

(1) 専門相談員（嘱託職員）の配置

(2) 移住希望者の新規開拓のためのセミナー等

(3) 無料職業紹介事業の実施

(4) 採用面接に係る交通費等の助成金交付事業の実施

23. 財政関係

(1) 予算の編成

秋田市一般会計、13特別会計および3企業会計の編成・調製を行う。

(2) 基金の管理

財政調整基金・減債基金・地域振興基金・緑あふれるまちづくり基金・公共施設等整備基金の管理を行う。

単位：千円

基金	年度	平成29年度（決算額）		平成29年度末	平成30年度（当初予算額）		平成30年度末
	現在高	積立額	取崩額	現在高	積立額	取崩額	現在高見込
財政調整基金	6,198,582	729,198	1,932,000	4,995,780	550	828,000	4,168,330
減債基金	7,152,643	3,111	1,112,000	6,043,754	604	849,000	5,195,358
地域振興基金	1,131,840	22,708	195,250	959,298	93	260,626	698,765
文化振興基金	275,389		6,769	268,620		8,122	260,498
庁舎建設基金	37,957	17	37,974	-			-
スポーツ振興基金	89,610	39	5,476	84,173	9	4,988	79,194
美術作品等 取得基金	161,483	70	17,813	143,740	15	39,891	103,864
緑あふれる まちづくり基金	2,532,540	1,101	597,000	1,936,641	184	673,000	1,263,825
一般廃棄物処理 施設整備基金	1,159,314	224,864		1,384,178	235,831	206,000	1,414,009
公立大学法人 支援基金	578,375		110,235	468,140		100,000	368,140
子ども福祉 医療基金	952,027	414	77,145	875,296	84	120,000	755,380
公共施設等 整備基金	2,800,467	1,101,218	610,500	3,291,185	339	632,100	2,659,424
計	23,070,227	2,082,740	4,702,162	20,450,805	237,709	3,721,727	16,966,787
国民健康保険事業 財政調整基金	304,689	300,133		604,822	60		604,882
介護保険事業 財政調整基金	1,512,104	898,142		2,410,246	1		2,410,247
土地開発基金	500,000			500,000			500,000
用品調達基金	4,000			4,000			4,000
合計	25,391,020	3,281,015	4,702,162	23,969,873	237,770	3,721,727	20,485,916

(3) 特別滞納整理課

市税および公課の滞納整理等ならびに債権の管理に関する指導、助言および連絡調整に関する事務を取り扱う。

(4) 地籍調査室

河辺・雄和地域において、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。また、都市再生街区基本調査により設置された公共基準点の管理および保全を行う。

24. 税関係

(1) 市民税課

市税（固定資産税、特別土地保有税および国民健康保険税を除く。）の賦課および調定、地方譲与税および県税交付金の調定、市税条例等の改正、納税証明書および所得証明書等の交付ならびに固定資産評価審査委員会に関する事務を取り扱う。このほか、ホームページ等各種媒体を活用し、税に対する理解をより深めてもらうための広報活動を行う。

(2) 資産税課

固定資産税の賦課および調定に関する事務を取り扱う。また、平成33年度の評価替えに向け、固定資産土地評価替業務委託を行うほか、固定資産税地理情報システムのデータを加除修正する。

(3) 納税課

市税（国民健康保険税を除く）およびこれに伴う収入金の徴収ならびに収入整理等に関する事務を取り扱う。また、市税の納期内納付率向上を図るため、口座振替加入促進を積極的に行う。

(4) 市税口座振替の状況

税 目	年度	納税者数(人)	振替者数 (人)	口座振替調定額(円)	振 替 率 (%)
市 県 民 税	24	35,930	9,621	1,670,478,678	26.78
	25	35,649	9,499	1,746,681,509	26.65
	26	37,745	7,205	1,452,091,186	19.09
	27	35,106	6,745	1,329,348,624	19.21
	28	35,249	6,342	1,290,184,787	17.99
	29	33,648	6,136	1,292,709,187	18.24
固 定 資 産 税	24	122,803	59,412	6,536,930,526	48.38
	25	123,003	59,859	6,525,585,899	48.66
	26	123,221	59,954	6,872,198,072	48.66
	27	123,641	60,156	6,822,968,828	48.65
	28	123,824	60,231	6,937,994,380	48.64
	29	123,979	60,240	7,100,111,541	48.59
軽 自 動 車 税	24	92,514	9,498	50,381,700	10.27
	25	95,029	9,782	52,501,900	10.29
	26	98,179	10,064	54,442,800	10.25
	27	100,148	11,474	61,282,500	11.46
	28	101,158	11,383	70,409,300	11.25
	29	101,665	11,410	73,773,100	11.22
市 税 合 計	24	251,247	78,531	8,257,790,904	31.26
	25	253,681	79,140	8,324,769,308	31.20
	26	259,145	77,223	8,378,732,058	29.80
	27	258,895	78,375	8,213,599,952	30.27
	28	260,231	77,956	8,298,588,467	29.96
	29	259,292	77,786	8,466,593,828	30.00
国民健康保険税	24	44,425	14,039	2,391,055,400	31.60
	25	43,861	13,876	2,368,054,500	31.64
	26	43,151	13,670	2,286,414,200	31.68
	27	42,237	13,424	2,163,773,500	31.78
	28	41,140	12,859	2,117,396,800	31.26
	29	40,147	12,536	2,024,037,300	31.23
合 計	24	295,672	92,570	10,648,846,304	31.31
	25	297,542	93,016	10,692,823,808	31.26
	26	302,296	90,893	10,665,146,258	30.07
	27	301,132	91,799	10,377,373,452	30.48
	28	301,371	90,815	10,415,985,267	30.13
	29	299,439	90,322	10,490,631,128	30.16

25. 各会計別の集計

単位：千円

会計別	30年度 当初予算額		29年度 当初予算額		比較増減 (A)-(B)	増減率 %	29年度 最終予算額 (C)	補正額 (C)-(B)	
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %					
総計	230,216,886	100.0	232,867,785	100.0	△ 2,650,899	△ 1.1	242,975,482	10,107,697	
一般会計	127,730,000	55.5	125,920,000	54.0	1,810,000	1.4	134,202,463	8,282,463	
特別会計合計	68,754,450	29.9	74,200,529	31.9	△ 5,446,079	△ 7.3	76,729,099	2,528,570	
企業会計合計	33,732,436	14.6	32,747,256	14.1	985,180	3.0	32,043,920	△ 703,336	
特別会計 (13会計)	土地区画整理会計	1,414,832	2.0	1,970,994	2.6	△ 556,162	△ 28.2	2,408,881	437,887
	市有林会計	175,311	0.3	143,664	0.2	31,647	22.0	146,713	3,049
	市営墓地会計	131,402	0.2	52,210	0.1	79,192	151.7	105,111	52,901
	中央卸売市場会計	69,129	0.1	68,491	0.1	638	0.9	68,491	-
	公設地方卸売市場 会計	438,538	0.6	421,742	0.6	16,796	4.0	421,742	-
	大森山動物園会計	566,146	0.8	582,375	0.8	△ 16,229	△ 2.8	582,375	-
	廃棄物発電会計	261,087	0.4	241,723	0.3	19,364	8.0	269,926	28,203
	病院事業債管理 会計	1,101,259	1.6	872,092	1.2	229,167	26.3	872,092	-
	学校給食費会計	1,348,302	2.0	1,348,050	1.8	252	0.0	1,348,050	-
	国民健康保険事業 会計	30,316,776	44.1	36,044,026	48.6	△ 5,727,250	△ 15.9	36,279,697	235,671
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	89,523	0.1	143,588	0.2	△ 54,065	△ 37.7	143,588	-
	介護保険事業会計	29,479,733	42.9	29,018,916	39.1	460,817	1.6	30,715,982	1,697,066
	後期高齢者医療 事業会計	3,362,412	4.9	3,292,658	4.4	69,754	2.1	3,366,451	73,793
企業会計 (3会計)	水道事業会計	11,463,055	34.0	11,289,159	34.5	173,896	1.5	10,768,787	△ 520,372
	下水道事業会計	21,088,195	62.5	20,311,119	62.0	777,076	3.8	20,163,708	△ 147,411
	農業集落排水事業 会計	1,181,186	3.5	1,146,978	3.5	34,208	3.0	1,111,425	△ 35,553

26. 一般会計歳入款別集計

款 別	区 分	30 年 度		29 年 度	
		予 算 額(A)	構 成 比 %	予 算 額(B)	構 成 比 %
1.	市 税	[100.0] 43,013,008	33.7	[100.0] 43,509,406	34.5
内 訳	市 民 税	[45.7] 19,666,607	15.4	[45.3] 19,698,208	15.6
	固 定 資 産 税	[44.2] 19,009,649	14.9	[44.7] 19,458,834	15.5
	軽 自 動 車 税	[1.7] 715,873	0.6	[1.6] 689,748	0.5
	市 た ば こ 税	[4.8] 2,085,065	1.6	[4.9] 2,151,897	1.7
	鉱 産 税	[0.0] 5,897	0.0	[0.0] 4,563	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	[0.0] 0	0.0	[0.0] 0	0.0
	入 湯 税	[0.1] 32,976	0.0	[0.1] 31,408	0.0
	事 業 所 税	[3.5] 1,496,941	1.2	[3.4] 1,474,748	1.2
2.	地 方 譲 与 税	940,156	0.7	933,455	0.7
3.	利 子 割 交 付 金	80,488	0.1	43,927	0.0
4.	配 当 割 交 付 金	50,034	0.0	128,776	0.1
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,090	0.0	92,646	0.1
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	6,426,498	5.0	6,052,288	4.8
7.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,069	0.0	62,063	0.0
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	196,300	0.1	157,163	0.1
9.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	4,615	0.0	5,128	0.0
10.	地 方 特 例 交 付 金	241,065	0.2	209,144	0.2
11.	地 方 交 付 税	20,160,000	15.8	20,303,000	16.1
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	70,500	0.1	83,000	0.1
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	1,192,441	0.9	1,325,098	1.1
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	2,423,839	1.9	2,397,626	1.9
15.	国 庫 支 出 金	20,290,578	15.9	19,730,738	15.7
16.	県 支 出 金	8,511,968	6.7	8,209,934	6.5
17.	財 産 収 入	207,836	0.2	228,880	0.2
18.	寄 附 金	200,053	0.2	250,228	0.2
19.	繰 入 金	3,966,509	3.1	3,317,444	2.6
20.	繰 越 金	700,000	0.5	700,000	0.6
21.	諸 収 入	9,033,953	7.1	7,502,756	6.0
22.	市 債	9,923,000	7.8	10,677,300	8.5
	計	127,730,000	100.0	125,920,000	100.0

[] 内は市税総額に対する構成比である。

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	29年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比%	
△ 496,398	△ 1.1	[100.0] 43,386,988	32.3	△ 122,418
△ 31,601	△ 0.2	[45.0] 19,526,957	14.5	△ 171,251
△ 449,185	△ 2.3	[45.0] 19,545,708	14.6	86,874
26,125	3.8	[1.6] 682,047	0.5	△ 7,701
△ 66,832	△ 3.1	[4.9] 2,103,263	1.6	△ 48,634
1,334	29.2	[0.0] 6,178	0.0	1,615
0	0.0	[0.0] 0	0.0	0
1,568	5.0	[0.1] 32,693	0.0	1,285
22,193	1.5	[3.4] 1,490,142	1.1	15,394
6,701	0.7	955,474	0.7	22,019
36,561	83.2	80,488	0.1	36,561
△ 78,742	△ 61.1	105,879	0.1	△ 22,897
△ 53,556	△ 57.8	92,646	0.1	0
374,210	6.2	6,247,700	4.6	195,412
△ 3,994	△ 6.4	62,063	0.0	0
39,137	24.9	160,982	0.1	3,819
△ 513	△ 10.0	4,615	0.0	△ 513
31,921	15.3	209,144	0.2	0
△ 143,000	△ 0.7	20,679,730	15.4	376,730
△ 12,500	△ 15.1	83,000	0.1	0
△ 132,657	△ 10.0	1,268,145	0.9	△ 56,953
26,213	1.1	2,412,421	1.8	14,795
559,840	2.8	21,320,210	15.9	1,589,472
302,034	3.7	9,621,283	7.2	1,411,349
△ 21,044	△ 9.2	290,687	0.2	61,807
△ 50,175	△ 20.1	251,278	0.2	1,050
649,065	19.6	5,508,347	4.1	2,190,903
0	0.0	1,452,994	1.1	752,994
1,531,197	20.4	7,731,689	5.8	228,933
△ 754,300	△ 7.1	12,276,700	9.1	1,599,400
1,810,000	1.4	134,202,463	100.0	8,282,463

27. 一般会計歳出款別集計

款 別	区 分	30 年 度		29 年 度	
		予 算 額(A)	構 成 比 %	予 算 額(B)	構 成 比 %
1.	議 会 費	730,424	0.6	725,744	0.6
2.	総 務 費	14,839,279	11.6	16,517,708	13.1
3.	民 生 費	48,785,958	38.2	48,468,163	38.5
4.	衛 生 費	9,426,595	7.4	8,421,518	6.7
5.	労 働 費	562,453	0.4	490,851	0.4
6.	農 林 水 産 業 費	2,721,847	2.1	2,767,060	2.2
7.	商 工 費	8,720,742	6.8	7,109,681	5.6
8.	土 木 費	13,621,670	10.7	13,837,292	11.0
9.	消 防 費	3,848,383	3.0	3,808,599	3.0
10.	教 育 費	10,149,196	8.0	9,836,451	7.8
11.	災 害 復 旧 費	372,943	0.3	5	0.0
12.	公 債 費	13,850,509	10.8	13,836,927	11.0
13.	諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0
14.	予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1
	計	127,730,000	100.0	125,920,000	100.0

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	29年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比%	
4,680	0.6	721,840	0.5	△ 3,904
△ 1,678,429	△ 10.2	19,067,653	14.2	2,549,945
317,795	0.7	49,454,868	36.9	986,705
1,005,077	11.9	8,543,974	6.4	122,456
71,602	14.6	491,961	0.4	1,110
△ 45,213	△ 1.6	2,827,849	2.0	60,789
1,611,061	22.7	7,077,674	5.3	△ 32,007
△ 215,622	△ 1.6	14,976,390	11.2	1,139,098
39,784	1.0	3,807,862	2.8	△ 737
312,745	3.2	11,191,538	8.3	1,355,087
372,938	殆増	2,236,090	1.7	2,236,085
13,582	0.1	13,718,541	10.2	△ 118,386
0	0.0	1	0.0	0
0	0.0	86,222	0.1	△ 13,778
1,810,000	1.4	134,202,463	100.0	8,282,463

28. 一般会計歳入財源別集計

単位：千円

種別	款別	30年度		29年度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予算額(A)	構成比 %	予算額(B)	構成比 %		
自主財源	市 税	43,013,008	33.7	43,509,406	34.5	△ 496,398	△ 1.1
	分担金及び負担金	1,192,441	0.9	1,325,098	1.0	△ 132,657	△ 10.0
	使用料及び手数料	2,423,839	1.9	2,397,626	1.9	26,213	1.1
	財産収入	207,836	0.2	228,880	0.2	△ 21,044	△ 9.2
	寄附金	200,053	0.2	250,228	0.2	△ 50,175	△ 20.1
	繰入金	3,966,509	3.1	3,317,444	2.6	649,065	19.6
	繰越金	700,000	0.5	700,000	0.6	0	0.0
	諸収入	9,033,953	7.1	7,502,756	6.0	1,531,197	20.4
	計	60,737,639	47.6	59,231,438	47.0	1,506,201	2.5
	繰入金を除く自主財源	(56,771,130)	(44.5)	(55,913,994)	(44.4)	(857,136)	(1.5)
依存財源	地方譲与税	940,156	0.7	933,455	0.7	6,701	0.7
	利子割交付金	80,488	0.1	43,927	0.0	36,561	83.2
	配当割交付金	50,034	0.0	128,776	0.1	△ 78,742	△ 61.1
	株式等譲渡所得割交付金	39,090	0.0	92,646	0.1	△ 53,556	△ 57.8
	地方消費税交付金	6,426,498	5.0	6,052,288	4.8	374,210	6.2
	ゴルフ場利用税交付金	58,069	0.0	62,063	0.1	△ 3,994	△ 6.4
	自動車取得税交付金	196,300	0.1	157,163	0.1	39,137	24.9
	国有提供施設等 所在市助成交付金	4,615	0.0	5,128	0.0	△ 513	△ 10.0
	地方特例交付金	241,065	0.2	209,144	0.2	31,921	15.3
	地方交付税	20,160,000	15.8	20,303,000	16.1	△ 143,000	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金	70,500	0.1	83,000	0.1	△ 12,500	△ 15.1
	国庫支出金	20,290,578	15.9	19,730,738	15.7	559,840	2.8
	県支出金	8,511,968	6.7	8,209,934	6.5	302,034	3.7
市債	9,923,000	7.8	10,677,300	8.5	△ 754,300	△ 7.1	
計	66,992,361	52.4	66,688,562	53.0	303,799	0.5	
合計	127,730,000	100.0	125,920,000	100.0	1,810,000	1.4	

※構成比の端数は財源別の計で端数処理しているため、款ごとの構成比の計と一致しないことがある。

29. 一般会計歳出性質別分類

単位：千円

区 分		30 年 度		29 年 度		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %		
消 費 的 経 費	人 件 費	21,946,381	17.2	22,634,094	18.0	△ 687,713	△ 3.0
	物 件 費	15,905,954	12.4	15,287,426	12.1	618,528	4.0
	維 持 補 修 費	1,887,031	1.5	1,938,702	1.5	△ 51,671	△ 2.7
	扶 助 費	33,765,039	26.4	33,102,766	26.3	662,273	2.0
	補 助 費 等	11,647,208	9.1	10,966,654	8.7	680,554	6.2
	計	85,151,613	66.6	83,929,642	66.6	1,221,971	1.5
投 資 的 経 費	補 助 事 業	3,588,256	2.8	3,943,111	3.1	△ 354,855	△ 9.0
	単 独 事 業	3,908,658	3.1	3,830,659	3.1	77,999	2.0
	県 営 事 業 負 担 金	84,922	0.1	149,958	0.1	△ 65,036	△ 43.4
	災 害 復 旧 事 業	372,943	0.3	5	0.0	372,938	殆増
	計	7,954,779	6.3	7,923,733	6.3	31,046	0.4
公 債 費	13,850,509	10.8	13,836,927	11.0	13,582	0.1	
積 立 金	237,709	0.2	227,363	0.2	10,346	4.6	
投 資 及 び 出 資 金	1,124,068	0.9	1,175,864	0.9	△ 51,796	△ 4.4	
貸 付 金	7,135,833	5.6	6,277,324	5.0	858,509	13.7	
繰 出 金	12,275,489	9.6	12,549,147	10.0	△ 273,658	△ 2.2	
歳 出 合 計		127,730,000	100.0	125,920,000	100.0	1,810,000	1.4

30. 市債計画一覧

単位：千円

会計別	種目別	金額	市債の目的	金額
一般会計	総務債	633,000	コミュニティ施設整備債	251,300
			公用車整備債	15,600
			複合施設整備債	58,800
			防災施設整備債	7,700
			文化施設整備債	299,600
	衛生債	300,700	清掃施設整備債	279,700
			上水道出資債	21,000
	農林水産業債	117,600	農業基盤整備債	86,000
			公共施設等除却債	31,600
	土木債	2,226,100	道路橋りょう整備債	1,146,300
			土地区画整理事業債	671,600
			街路事業債	156,200
			公園整備債	124,700
			駅周辺施設整備債	12,400
			公営住宅建設債	67,600
			急傾斜地崩壊対策事業債	47,300
	消防債	345,000	消防施設整備債	345,000
	教育債	283,700	公共施設等除却債	17,000
			社会教育施設建設債	91,300
			体育施設整備債	175,400
災害復旧債	184,500	衛生施設災害復旧債	60,100	
		農地農業用施設災害復旧債	13,600	
		林業施設災害復旧債	30,100	
		土木施設災害復旧債	80,700	
臨時財政対策債	5,832,400	臨時財政対策債	5,832,400	
	計	9,923,000		
特別会計	地方卸売市場施設整備債	29,800	公設地方卸売市場施設整備債	29,800
	動物園施設整備債	30,000	大森山動物園施設整備債	30,000
	市立秋田総合病院貸付債	415,500	地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債	415,500
	計	475,300		
企業会計	水道事業企業債	1,131,400	水道事業建設改良費	1,131,400
	下水道事業企業債	4,120,400	下水道事業建設改良費等	4,120,400
	農業集落排水事業企業債	42,200	農業集落排水事業建設改良費等	42,200
	計	5,294,000		
	合計	15,692,300		

31. 一般会計から他会計への繰出金等調（30年度）

単位：千円

会 計 名		金 額	備 考
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	794,927	繰 出 金
	市 有 林 会 計	124,941	〃
	市 営 墓 地 会 計	60,100	〃
	中 央 卸 売 市 場 会 計	29,208	〃
	公 設 地 方 卸 売 市 場	100,357	〃
	大 森 山 動 物 園 会 計	427,994	〃
	廃 棄 物 発 電 会 計	-	
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	-	
	学 校 給 食 費 会 計	52,195	繰 出 金
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	2,503,096	〃
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	4,234	〃
	介 護 保 険 事 業 会 計	4,135,504	〃
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	786,562	〃
	計	9,019,118	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	155,657	負担金等 28,644 出資金 127,013
	下 水 道 事 業 会 計	4,426,710	負担金等 3,538,091 出資金 888,619
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	494,470	負担金等 395,044 出資金 99,426
	計	5,076,837	
合 計		14,095,955	

32. 年度別経費の人口、世帯負担額（歳出）

単位：円、人、世帯

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
23 年 度 (決 算)	一 般 会 計	125,956,843,416	954,486	392,752	人 口	320,703
	特 別 会 計	61,742,784,602	467,880	192,523	世 帯	131,963
	合 計	187,699,628,018	1,422,366	585,276		
24 年 度 (決 算)	一 般 会 計	128,911,444,268	970,061	403,647	人 口	319,367
	特 別 会 計	64,085,531,091	482,245	200,664	世 帯	132,890
	合 計	192,996,975,359	1,452,306	604,311		
25 年 度 (決 算)	一 般 会 計	123,269,994,635	921,879	387,415	人 口	318,186
	特 別 会 計	66,566,441,250	497,820	209,206	世 帯	133,716
	合 計	189,836,435,885	1,419,699	596,621		
26 年 度 (決 算)	一 般 会 計	127,675,869,082	948,346	403,658	人 口	316,297
	特 別 会 計	69,460,930,328	515,939	219,607	世 帯	134,630
	合 計	197,136,799,410	1,464,286	623,265		
27 年 度 (決 算)	一 般 会 計	137,283,051,925	1,015,805	436,741	人 口	314,335
	特 別 会 計	72,409,425,263	535,783	230,358	世 帯	135,147
	合 計	209,692,477,188	1,551,588	667,099		
28 年 度 (決 算)	一 般 会 計	132,496,078,212	983,230	422,849	人 口	313,341
	特 別 会 計	72,513,173,414	538,107	231,419	世 帯	134,756
	合 計	205,009,251,626	1,521,337	654,269		
29 年 度 (最 終 予 算)	一 般 会 計	134,202,463,000	994,063	431,650	人 口	310,906
	特 別 会 計	76,729,099,000	568,347	246,792	世 帯	135,004
	合 計	210,931,562,000	1,562,410	678,442		
30 年 度 (当 初 予 算)	一 般 会 計	127,730,000,000	944,357	414,638	人 口	308,052
	特 別 会 計	68,754,450,000	508,328	223,191	世 帯	135,256
	合 計	196,484,450,000	1,452,686	637,829		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

33. 年度別市税の人口、世帯負担額

単位：円、人、世帯

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
23 年 度 (決 算)	市税総額	43,316,552,243	328,248	135,067		
	市 民 税	18,174,760,330	137,726	56,672	人 口	320,703
	固定資産税	20,974,443,589	158,942	65,401	世 帯	131,963
	その他の税	4,167,348,324	31,580	12,994		
24 年 度 (決 算)	市税総額	42,725,566,046	321,511	133,782		
	市 民 税	18,997,886,277	142,959	59,486	人 口	319,367
	固定資産税	19,481,916,608	146,602	61,002	世 帯	132,890
	その他の税	4,245,763,161	31,949	13,294		
25 年 度 (決 算)	市税総額	43,704,138,311	326,843	137,354		
	市 民 税	19,587,473,706	146,486	61,560	人 口	318,186
	固定資産税	19,707,881,226	147,386	61,938	世 帯	133,716
	その他の税	4,408,783,379	32,971	13,856		
26 年 度 (決 算)	市税総額	43,826,574,626	325,533	138,561		
	市 民 税	19,809,982,365	147,144	62,631	人 口	316,297
	固定資産税	19,570,301,336	145,364	61,873	世 帯	134,630
	その他の税	4,446,290,925	33,026	14,057		
27 年 度 (決 算)	市税総額	43,605,177,233	322,650	138,722		
	市 民 税	19,990,298,201	147,915	63,596	人 口	314,335
	固定資産税	19,173,666,161	141,873	60,998	世 帯	135,147
	その他の税	4,441,212,871	32,862	14,129		
28 年 度 (決 算)	市税総額	43,391,463,911	322,000	138,480		
	市 民 税	19,680,898,092	146,048	62,810	人 口	313,341
	固定資産税	19,325,837,177	143,414	61,677	世 帯	134,756
	その他の税	4,384,728,642	32,538	13,993		
29 年 度 (最終予算)	市税総額	43,386,988,000	321,376	139,550		
	市 民 税	19,526,957,000	144,640	62,807	人 口	310,906
	固定資産税	19,545,708,000	144,779	62,867	世 帯	135,004
	その他の税	4,314,323,000	31,957	13,877		
30 年 度 (当初予算)	市税総額	43,013,008,000	318,012	139,629		
	市 民 税	19,666,607,000	145,403	63,842	人 口	308,052
	固定資産税	19,009,649,000	140,546	61,709	世 帯	135,256
	その他の税	4,336,752,000	32,063	14,078		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

34. 地方交付税調

単位：千円

区 分	29年度(A)	28年度(B)	比較(A)-(B)	27年度	26年度	25年度
普通交付税	19,041,730	19,451,597	△409,867	20,708,452	21,526,013	22,471,940
特別交付税	1,893,714	1,733,492	160,222	1,571,095	1,631,101	2,129,212
計	20,935,444	21,185,089	△249,645	22,279,547	23,157,114	24,601,152

35. 普通交付税調

単位：千円

区 分	29年度(A)	28年度(B)	比較(A)-(B)	27年度	26年度	25年度
基準財政需要額	56,478,990	56,990,308	△511,318	57,429,455	57,091,449	57,167,046
基準財政収入額	37,392,704	37,491,827	△99,123	36,721,003	35,565,436	34,695,106
交付基準額	19,086,286	19,498,481	△412,195	20,708,452	21,526,013	22,471,940
交 付 額	19,041,730	19,451,597	△409,867	20,708,452	21,526,013	22,471,940
財 政 力 指 数	0.67	0.66		0.65	0.63	0.62